

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 雄一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡安 勉

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡安 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(千円)	1,138,548	1,772,517	2,928,152
経常利益又は 経常損失()	(千円)	94,055	132,925	66,727
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	96,878	108,303	54,084
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	94,813	110,166	72,253
純資産額	(千円)	1,137,867	1,414,955	1,304,872
総資産額	(千円)	3,769,515	4,158,584	3,913,459
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	9.96	11.13	5.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.2	34.0	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,353	272,780	97,551
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,433	21,373	72,419
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,883	32,592	58,778
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	127,897	402,153	118,153

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	0.55	10.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第2四半期連結累計期間及び第42期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続する震災復興需要、建造物の耐震化需要、新エネルギー関連需要に加え、鋼構造物プロジェクトや老朽化した公共施設の防災補強及び更新計画が点在しており、また、政府による経済対策や金融緩和策、東京オリンピック開催決定の後押しもあり、回復の兆しが見られております。

しかしながら、長期化する欧州の債務問題や中国及びその他新興国経済の鈍化、円安による物価上昇が懸念されるなど、全体として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「顧客視点のものづくり」を基本原点とした製品の開発・生産の推進と積極的な営業活動、保守サービス活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,772百万円(前年同期比55.7%増)、営業利益は143百万円(前年同期は営業損失82百万円)、経常利益は132百万円(前年同期は経常損失94百万円)、四半期純利益は108百万円(前年同期は四半期純損失96百万円)となりました。

品目別売上高につきましては、製品は1,534百万円(形鋼加工機は1,075百万円、丸鋸盤は207百万円、金型は180百万円、その他は69百万円)、部品は202百万円、サービスは34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は4,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が274百万円、受取手形及び売掛金が8百万円増加したこと、またたな卸資産が30百万円、固定資産が3百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は2,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加となりました。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が124百万円、支払手形及び買掛金が12百万円、未払法人税等が16百万円増加したこと、また短期借入金が80百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が108百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は402百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は272百万円となりました。(前年同期は99百万円の支出)

この主な要因は、減価償却費が53百万円(前年同期は44百万円)、仕入債務が12百万円の増加(前年同期は19百万円の増加)、売上債権が8百万円の増加(前年同期は25百万円の増加)、たな卸資産が30百万円の減少(前年同期は37百万円の増加)、税金等調整前四半期純利益が134百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失が92百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は21百万円となりました。(前年同期は12百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が10百万円(前年同期は51百万円の支出)、無形固定資産の取得による支出が14百万円(前年同期は2百万円の支出)、定期預金の支出入が9百万円の収入(前年同期は44百万円の収入)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は32百万円となりました。(前年同期は87百万円の獲得)

この主な要因は、短期借入金の支出入が80百万円の支出(前年同期は236百万円の支出)、長期借入金の支出入が124百万円の収入(前年同期は337百万円の収入)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		10,200,000		1,874,083		

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田康一	石川県能美市	1,100	10.79
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	980	9.61
竹田雄一	石川県能美市	960	9.41
伊藤勝信	石川県能美市	593	5.82
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	584	5.73
竹田良美	石川県能美市	503	4.94
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	470	4.61
伊藤石典	石川県能美市	338	3.31
伊藤重夫	石川県野々市市	204	2.00
竹田咲子	石川県能美市	187	1.83
計		5,921	58.06

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,116,000	9,116	同上
単元未満株式	普通株式 66,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,116	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式267株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	38,000		38,000	0.37
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,018,000		1,018,000	9.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,553	524,353
受取手形及び売掛金	656,093	¹ 664,526
製品	495,987	464,368
原材料	246,238	252,262
仕掛品	153,073	148,167
繰延税金資産	-	1,938
その他	13,635	7,825
貸倒引当金	166	80
流動資産合計	1,814,416	2,063,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	719,617	699,175
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	146,283	152,567
有形固定資産合計	1,887,630	1,873,472
無形固定資産		
のれん	8,051	4,025
その他	43,939	48,200
無形固定資産合計	51,990	52,226
投資その他の資産		
その他	162,562	172,663
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	159,422	169,523
固定資産合計	2,099,043	2,095,222
資産合計	3,913,459	4,158,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,327	291,134
短期借入金	445,000	365,000
1年内返済予定の長期借入金	421,048	421,692
未払法人税等	16,240	32,446
繰延税金負債	297	-
賞与引当金	35,337	50,280
製品保証引当金	2,599	4,880
その他	132,758	169,777
流動負債合計	1,331,607	1,335,210
固定負債		
長期借入金	1,193,088	1,316,823
繰延税金負債	3,548	3,966
役員退職慰労引当金	11,250	16,181
その他	69,092	71,448
固定負債合計	1,276,979	1,408,419
負債合計	2,608,587	2,743,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	488,257	379,954
自己株式	87,333	87,417
株主資本合計	1,298,492	1,406,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,379	8,243
その他の包括利益累計額合計	6,379	8,243
純資産合計	1,304,872	1,414,955
負債純資産合計	3,913,459	4,158,584

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	1,138,548	1,772,517
売上原価	882,057	1,265,912
売上総利益	256,490	506,604
販売費及び一般管理費	¹ 339,195	¹ 362,669
営業利益又は営業損失()	82,704	143,935
営業外収益		
受取利息	466	130
受取配当金	649	706
仕入割引	5,340	8,247
受取賃貸料	2,787	3,028
助成金収入	2,279	99
受取保険金	507	4,000
その他	2,792	1,999
営業外収益合計	14,823	18,212
営業外費用		
支払利息	19,848	20,059
その他	6,326	9,162
営業外費用合計	26,175	29,222
経常利益又は経常損失()	94,055	132,925
特別利益		
固定資産売却益	3,547	1,997
特別利益合計	3,547	1,997
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,599	-
固定資産除却損	119	60
特別損失合計	1,719	60
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	92,227	134,863
法人税、住民税及び事業税	4,669	28,796
法人税等調整額	19	2,236
法人税等合計	4,650	26,560
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	96,878	108,303
四半期純利益又は四半期純損失()	96,878	108,303

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	96,878	108,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,064	1,863
その他の包括利益合計	2,064	1,863
四半期包括利益	94,813	110,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,813	110,166
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	92,227	134,863
減価償却費	44,422	53,355
のれん償却額	4,025	4,025
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	86
賞与引当金の増減額(は減少)	290	14,943
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,278	2,281
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,398	4,931
ゴルフ会員権評価損	1,599	-
受取利息及び受取配当金	1,116	836
助成金収入	2,279	99
受取保険金	507	4,000
支払利息	19,848	20,059
固定資産売却損益(は益)	3,547	1,997
固定資産除却損	119	60
売上債権の増減額(は増加)	25,407	8,433
たな卸資産の増減額(は増加)	37,418	30,501
仕入債務の増減額(は減少)	19,700	12,807
その他	10,746	33,302
小計	77,697	295,677
利息及び配当金の受取額	1,115	835
利息の支払額	19,745	17,106
法人税等の支払額	9,359	13,104
助成金の受取額	3,187	99
保険金の受取額	507	4,000
その他	2,639	2,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,353	272,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,162	10,012
有形固定資産の売却による収入	4,000	2,050
無形固定資産の取得による支出	2,877	14,257
投資有価証券の取得による支出	693	495
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	1,114	557
定期預金の預入による支出	78,100	91,600
定期預金の払戻による収入	122,400	100,800
その他	6,514	8,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,433	21,373

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	225,000	-
短期借入金の返済による支出	461,000	80,000
長期借入れによる収入	899,500	1,160,800
長期借入金の返済による支出	562,254	1,036,421
自己株式の取得による支出	116	83
リース債務の返済による支出	9,045	11,702
割賦債務の返済による支出	4,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,883	32,592
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,903	283,999
現金及び現金同等物の期首残高	151,800	118,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 127,897	¹ 402,153

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	千円	8,782千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形割引高	281,505千円	293,356千円

(注) 当第2四半期連結会計期間において、当四半期連結会計期間末日満期手形における割引手形はありません。

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行(前連結会計年度は取引銀行1行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	50,000 "	"
差引額	550,000千円	600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
従業員給料及び賞与	79,142千円	81,149千円
賞与引当金繰入額	8,003 "	13,568 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,398 "	4,931 "
製品保証引当金繰入額	"	2,281 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金	231,697千円	524,353千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	103,800 "	122,200 "
現金及び現金同等物	127,897千円	402,153千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	9円96銭	11円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	96,878	108,303
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	96,878	108,303
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,731,476	9,730,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

タケダ機械株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。